

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京写

コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門ゼネラルマネジャー

(氏名) 平岡 俊也

TEL 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,517	26.4	778	94.5	772	81.1	466	80.2
22年3月期第3四半期	9,906	△20.0	400	42.3	426	△21.8	258	△21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.57	—
22年3月期第3四半期	18.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,849	2,790	24.6	186.44
22年3月期	10,807	2,653	23.3	175.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,671百万円 22年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	15.1	880	29.2	880	32.4	520	48.4	36.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 14,624,000株 22年3月期 14,624,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 295,750株 22年3月期 301,750株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 14,327,486株 22年3月期3Q 14,322,250株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、中国やインド等の新興国需要が景気を先導し総じて回復基調に推移いたしました。しかしながら、ユーロ圏における財政危機問題に加え、米国をはじめとする各国の失業率の高止まりなど景気の減速懸念を抱えた状況で推移いたしました。

わが国経済におきましても、世界経済の回復を背景に企業収益の改善や輸出の増加等景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高による輸出環境の悪化や、政府の経済対策の順次縮小等により景気回復は足踏み状態となっており、加えて慢性的なデフレや雇用情勢の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、自動車関連分野や家電製品分野が順調に回復いたしました。しかしながら、円高の為替の影響や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、中国を中心とした国内外における需要の回復等により、売上高は12,517百万円（前年同期比26.4%増2,610百万円の増収）、営業利益は778百万円（前年同期比94.5%増378百万円の増益）、経常利益は772百万円（前年同期比81.1%増345百万円の増益）、四半期純利益につきましては、466百万円（前年同期比80.2%増207百万円の増益）となりました。

（日本）

日本では、片面プリント配線板は海外移管が進んだ液晶テレビ等の映像関連分野の売上は減少しましたが、自動車関連分野及び家電製品分野が順調に回復したことを主因に売上高は1,663百万円と前年を上回りました。両面プリント配線板につきましても自動車関連分野をはじめ、アミューズメント関連分野や電子部品分野で回復が進み、また2010年3月に開設した新潟工場の売上も寄与したことで、売上高は前年を上回る2,180百万円となりました。その他の売上高は、実装事業を展開している三和電子(株)の受注が好調であったことと、2010年2月に設立した(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの売上も加わり、1,676百万円となりました。この結果、日本国内の売上高は5,520百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

（中国）

中国では、グローバル体制を活かし他地域からの生産移管等分の受注獲得を進めることができたことから、主力の片面プリント配線板は映像関連分野、家電製品分野及び事務機器分野等での受注が好調に推移し、両面プリント配線板についても自動車関連分野やアミューズメント関連分野を中心に受注を伸ばしました。この結果、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は3,267百万円、両面プリント配線板の売上高は1,992百万円となり、中国での売上高は、その他の売上高276百万円を含めまして5,535百万円、セグメント利益は651百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力の映像関連分野は中国への移管等により受注が減少しましたが、東南アジア地域における家電製品分野での新規受注の獲得、音響機器分野での同地域への生産移管や自動車関連分野における受注が好調に推移したことなどから、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は1,815百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高215百万円を含めまして2,030百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加98百万円、原材料及び貯蔵品の増加89百万円等により、10,849百万円（前連結会計年度末比41百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加164百万円、短期借入金の減少353百万円、長期借入金の増加112百万円等により、8,058百万円（前連結会計年度末比96百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加395百万円、為替換算調整勘定の減少234百万円等により、2,790百万円（前連結会計年度末比137百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末より167百万円増加し、2,513百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、408百万円（前年同四半期293百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益223百万円、減価償却費128百万円、売上債権の減少219百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、217百万円（前年同四半期76百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、6百万円（前年同四半期0百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少276百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、世界的に景気は回復基調にあるものの、依然先行きは不透明な状況にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループはより一層の体質強化を図るとともに、成長が見込まれる分野での独自商品の開発を進め、顧客満足度を高めることで収益力の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、平成22年7月30日に公表いたしましたとおり、連結売上高15,800百万円、連結経常利益880百万円、連結当期純利益520百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△2百万円であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の計上)

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度の廃止日につきましては、平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。

なお、本制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給により、当社が定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金等の見込み額88百万円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,783	2,749,573
受取手形及び売掛金	2,785,255	2,765,676
製品	302,118	302,887
仕掛品	269,965	260,903
原材料及び貯蔵品	666,053	576,874
その他	236,079	226,957
貸倒引当金	△14,632	△12,791
流動資産合計	7,092,624	6,870,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,086	2,745,324
減価償却累計額	△1,724,391	△1,709,447
建物及び構築物 (純額)	967,694	1,035,877
機械装置及び運搬具	5,617,547	5,971,731
減価償却累計額	△4,343,081	△4,520,149
機械装置及び運搬具 (純額)	1,274,465	1,451,581
その他	1,411,751	1,431,614
減価償却累計額	△656,266	△667,892
その他 (純額)	755,485	763,721
有形固定資産合計	2,997,646	3,251,180
無形固定資産	20,910	16,962
投資その他の資産		
その他	741,572	673,140
貸倒引当金	△3,428	△3,428
投資その他の資産合計	738,143	669,711
固定資産合計	3,756,700	3,937,854
資産合計	10,849,324	10,807,934

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,970	2,553,172
短期借入金	1,846,775	2,200,047
未払法人税等	164,557	128,016
賞与引当金	81,678	100,995
その他	1,070,577	1,136,212
流動負債合計	5,881,559	6,118,444
固定負債		
長期借入金	1,609,022	1,496,992
退職給付引当金	78,776	64,665
役員退職慰労引当金	251,951	155,075
負ののれん	188,290	253,777
その他	48,969	65,697
固定負債合計	2,177,009	2,036,207
負債合計	8,058,568	8,154,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,074	1,152,432
利益剰余金	994,924	599,886
自己株式	△31,934	△32,582
株主資本合計	3,218,497	2,822,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,931	12,286
繰延ヘッジ損益	△132	2,585
為替換算調整勘定	△555,902	△321,281
評価・換算差額等合計	△547,103	△306,409
少数株主持分	119,362	137,522
純資産合計	2,790,755	2,653,282
負債純資産合計	10,849,324	10,807,934

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,906,753	12,517,184
売上原価	8,037,717	10,166,341
売上総利益	1,869,036	2,350,842
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,468,609	1,572,002
営業利益	400,426	778,840
営業外収益		
受取利息	2,381	3,230
受取配当金	1,413	2,246
為替差益	1,704	—
負ののれん償却額	65,487	65,487
雑収入	21,798	27,958
営業外収益合計	92,786	98,922
営業外費用		
支払利息	55,762	40,797
為替差損	—	30,764
雑損失	10,991	34,033
営業外費用合計	66,754	105,595
経常利益	426,458	772,167
特別利益		
固定資産売却益	63	970
貸倒引当金戻入額	18,460	—
その他	0	—
特別利益合計	18,525	970
特別損失		
固定資産売却損	1,103	884
固定資産除却損	1,796	7,971
投資有価証券評価損	16,371	0
ゴルフ会員権評価損	10,015	—
役員退職慰労金	2,154	88,450
事業整理損	442	—
その他	—	6,550
特別損失合計	31,884	103,857
税金等調整前四半期純利益	413,098	669,279
法人税、住民税及び事業税	146,829	203,654
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	146,829	203,654
少数株主損益調整前四半期純利益	—	465,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,274	△1,024
四半期純利益	258,994	466,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,098	669,279
減価償却費	393,261	386,532
負ののれん償却額	△65,487	△65,487
引当金の増減額 (△は減少)	△46,560	102,783
受取利息及び受取配当金	△3,795	△5,476
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,281
支払利息	55,762	40,797
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,039	△86
有形固定資産除却損	1,796	7,971
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	16,371	0
事業整理損失	442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,989	△176,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,543	△180,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	355,783	282,846
その他	148,604	△17,979
小計	1,129,871	1,046,084
利息及び配当金の受取額	3,795	5,476
利息の支払額	△50,540	△35,048
法人税等の支払額	△51,894	△134,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,232	882,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△152,800
有形固定資産の取得による支出	△147,810	△309,155
有形固定資産の売却による収入	198	5,369
投資有価証券の取得による支出	△53,341	△10,298
関係会社株式の取得による支出	—	△28,037
その他	△2,927	△8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,880	△503,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221,289	△257,324
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△557,129	△434,095
自己株式の処分による収入	—	1,290
配当金の支払額	△70,760	△63,705
少数株主への配当金の支払額	△26	△1,957
リース債務の返済による支出	△37,125	△41,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,332	△296,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,340	△136,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,679	△54,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,060	2,568,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,739	2,513,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,185,566	3,803,171	1,918,016	9,906,753	—	9,906,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,765	247,151	8,169	483,086	(483,086)	—
計	4,413,331	4,050,322	1,926,186	10,389,840	(483,086)	9,906,753
営業利益	450,092	317,362	121,334	888,789	(488,363)	400,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 第1四半期連結会計期間より作業くず売却益の表示区分を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が47百万円、「中国」の営業費用が60百万円、「インドネシア」の営業費用が35百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,405,276	1,960,484	208,923	128,288	5,702,972
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,906,753
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	19.8	2.1	1.3	57.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,235,617	5,310,333	1,971,232	12,517,184	—	12,517,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,246	225,619	59,643	570,510	—	570,510
計	5,520,864	5,535,953	2,030,876	13,087,694	—	13,087,694
セグメント利益	64,258	651,148	61,776	777,183	—	777,183

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,183
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	778,840

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。